

2018年12月市議会定例会について

2019年2月13日 日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会12月定例会（12月4日開会～27日閉会）は、自治体の責務、議会と議員の役割が厳しく問われる議会でした。日本共産党宇治市議団は、市長が補正予算に計上した市民会館解体費、太閤堤跡歴史公園事業費を削除する修正案、太陽光発電を規制する条例案を提案しました。市民から、ごみ袋有料化反対、広報の音訳事業、保育の充実、炭山地域の交通手段整備を求める請願が提出され、党市議団は、市民の暮らし守り、願い実現に全力をあげました。

1、生涯学習審議会の答申も出ていないのに宇治公民館を解体

市教育委員会は、昨年6月18日、生涯学習審議会に「公民館のあり方」について諮問しました。生涯審で審議中で答申は出ていないのに、市は、12月議会補正予算に「市民会館解撤去費93,000千円」を計上しました。さらに、京都府と7月31日、府道宇治向島線の付け替え工事の資材置き場として使用する土地使用賃貸契約を結んでいます。工事完了は2023年です。党市議団は解体費を削除する修正案を提案しましたが、自民・公明・うじ未来（旧民進）が反対し否決されました。

また、補正予算に「（仮称）お茶とうじのまち歴史公園交流ゾーン整備事業費追加4億円」が計上されました。これは、歴史公園事業のPFI事業のうち、交流ゾーンの建物の設計費と建設費の一部の費用です。党市議団は事業費を削除する修正案を提案しましたが、自民・公明・うじ未来・維新等が反対し否決されました。

2、市民から4本の請願が提出

①「ごみ袋有料化反対」の請願

市は、昨年4月10日、廃棄物減量等推進審議会に「第3次ごみ処理基本計画」について諮問し、「基本計画（素案）」の意見募集（パブリックコメント）を実施しました。「基本計画」は、66歳にわたるもので、終わりの56歳に「有料ごみ袋制の導入、古紙回収事業報奨金の見直しを検討」と記述され、わかりにくいものとなっています。党市議団は、579の町内会長・自治会長宛に市の計画を知らせるアンケートを実施しました。市のパブコメ結果は、ごみ袋有料化に95.45%、古紙回収報奨金見直しに85.41%が反対。党議員団のアンケート結果でも、ごみ袋有料化に78%、古紙回収事業報奨金の見直しに67%が反対。圧倒的に市民は、有料ごみ袋にも古紙回収報奨金の見直しにも反対しています。

市民から、有料ごみ袋制の導入に反対する請願が提出されました。この請願に、「メリット・デメリットも踏まえる中で、市民への影響やその効果をしっかりと検討していく必要がある」（うじ未来）などとして、自民・公明・うじ未来・無党派議員が反対し不採択になりました。

②「広報の音訳事業支援」の請願

宇治リーディングボランティア（URV）と宇治市視覚障害者協会が提出した「宇治市広報の音訳事業に関する請願」は、視覚障害者のために、市政だよりや議会だよりなどの市の広報を音訳

しているURVの音訳活動を、市の事業として位置づけ、後継者を育成すること等を求めるものとなっています。この請願にうじ未来が反対しましたが、賛成多数で採択されました。

③「保育の充実」を求める請願

「保育の充実を求める請願は、年々増え続ける保育所待機児童の解消、保育環境の充実、保育士の処遇改善等を求めたものです。この請願に、自民・公明・うじ未来・無党派議員が反対し不採択になりました。

④炭山地域の交通手段整備」を求める請願

炭山地域では現在、地域住民がボランティアで地域住民を、病院や買物、駅へ登録した車で送迎を行っています。炭山の住民から提出された交通手段に関する請願は、市に、現在地域住民が行っている交通ボランティア事業への支援を求めたものです。請願は、全会派が賛成し採択されました。

3、太陽光発電設備の設置を規制する条例を議員提案

木幡・平尾台に隣接する市街化調整区域（13,600㎡）に、業者から太陽光パネル2,700枚を設置する計画が出され、近隣住民から昨年の9月定例会に設置を規制する条例の制定を求める請願が提出され、全会派一致で賛成し、市長に送付されました。しかし市長は、いっこうに条例をつくろうとしませんでした。そこで党議員団は、条例を議員提案しようと他会派に呼びかけ、太陽光パネルの設置を規制する条例を提案しました。ところが、いざ条例を提案すると、「規制は市民の利害が一致しない。時間かけてすべき（公明）」「市に任せておくべきだ（うじ未来）」などと、自民・公明・うじ未来の議員が反対し否決されました。

4、議員報酬引き上げ条例、マイナンバーの利用拡大の条例に反対

市は、議員の期末手当を0.2ヵ月増やし年間139,100円増額する条例を提案しました。国民の所得が伸び悩み、消費税や社会保険料などの負担増が続き、さらに財政健全化プランによる市民サービス削減、市民負担増で、議員の期末手当を引き上げる環境にないことから、党市議団は現行どおり据え置くべきとして、引き上げ条例に反対しました。しかし、自民・公明・うじ未来・無党派などが賛成し可決しました。

また、市に転入してきた障害者の住民税などの情報を、元の自治体からマイナンバーを使って共有できるように拡大する条例が提案されました。党市議団は、マイナンバー制度が、番号で一元に管理し、個人情報流出の危険があることから、さらなる利用の拡大に反対しましたが、賛成多数で可決しました。

5、消費税10%増税の中止を求める意見書

安倍首相は、10月15日の臨時閣議において、消費税10%への増税を2019年10月に実施すると表明しました。10%増税は、1世帯当たり約8万円の大増税になり、消費不況を深刻化させ経済の破局的な影響をもたらすことは明白なことから、増税中止の意見書を提案しました。意見書は、自民・公明・うじ未来・無党派議員が反対し否決されました。

日本共産党宇治市会議員団
国だより 2019年2月号
連絡先：22-8141